

課税標準の区分に関する明細書〔減免用〕

(様式2の1)

										法人名										
この申請に係る事務所又は事業所	名称				所在地					課税標準の総額 (A)	区分の基準の割合(B)							減免を受けようとする法人の事業税の課税標準額(A)×(B)		
	減免対象次分	次分 4年目			操業開始年月日	平成 年 月 日					1 2 3 4 5 6 7									
	減免対象期間	平成 年 月 日から	平成 年 月 日まで	減免対象期間の月数																
区分の基準の割合		(イ)			1 2 3 4 5 6 7 8							所得金額								
		{(ア)+(ハ)}又は(ニ)			0.															千円
					4捨5入															千円
													合 計							

		従 業 者 数													算出の基礎となる人員①	減免対象期間の操業月数②	事業年度月数③	算出人員①又は①×②		備考3 該当法人 算出人員		
		前事業年度末	月末	月末	月末	月末	月末	月末	月末	月末	月末	月末	月末	事業年度末				③	④			
県内に 有する 事務所 又は 事業所	減免対象となる設備に直接はりつく従業員																	(イ)				
	上記従業員を有する事務所又は事業所における上記以外の従業員																	算出の基礎となる人員⑤	事業所等の当該事業年度中の所在月数⑥	事業年度月数⑦	⑤又は⑤×⑥ ⑦ ⑧	備考3 該当法人 算出人員
	計																				(ロ)	
	上記事務所又は事業所に掲げる以外の従業員 全従業員(特例条例に係る課税免除がある場合)																	特例条例要領様式第6「各月末の従業員に関する調べ」の「合計」欄の算出人員			(ニ)	

※ 色の部分は、減免対象期間を含む事業年度に特例条例に係る課税免除がない場合のみに記載すること。

備考1. 「事業年度末」の欄は、月の途中で事業年度が終了する法人のみが記載すること。

2. 「算出の基礎となる人員①」の欄は、事業の用に供した日から起算して3年を経過した日の属する月の直前の月の末日現在の従業員数を記載すること。

また、減免対象期間中に従業員数に著しい変動がある場合には、事業の用の供した日から起算して3年を経過した日の属する月の直前の月までの各月末現在における従業員数を合計した数を記載すること。

3. 資本金の額又は出資金の額が1億円以上の製造業を行う法人については、「算出人員④又は⑧」の欄の数値を基礎として、当該法人の工場(事業年度中に廃止されたものを除く)の従業員については、当該数値に当該数値(奇数の場合は1を加える)の1/2した数値を加えるものとする。ただし、表中各月末ごとの従業員数は、実数とする。

4. 色の「上記事務所又は事業所に掲げる以外の従業員」欄に地方税法第72条の48第5項に該当する事務所又は事業所があるときは区別して記載すること。